

- 問1 環境アセスメント（環境影響評価）の制度について、その仕組みや目的を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2016年 長崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 開発事業が完了した後に、周辺住民に対して健康被害や騒音の有無を調査し、被害があれば補償を行う仕組み。 | 2. 自然環境を保護するために、国立公園内でのあらゆる建築物の建設を全面的に禁止し、開発を制限する仕組み。 | 3. 事業者が大規模な開発を計画する段階で、事前に周辺の自然環境への影響を予測し、その結果を公開して住民などの意見を反映させる仕組み。 | 4. 製品の製造から廃棄までの過程において、リサイクルが容易な素材が使用されているかどうかを国が事前に審査する仕組み。 |
|---|---|---|---|
- 問2 大規模な開発事業を行う際、その事業が自然環境や生活環境にどのような影響を及ぼすかを、着工前に調査・予測・評価する制度があります。この制度において、評価の結果を公表し、住民の意見を聴くことで環境保全に配慮した計画を作り上げる仕組みを何といいますか。（2023年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|----------|---------------------|---------------|
| 1. 排出量取引 | 2. 環境基本法 | 3. 環境アセスメント（環境影響評価） | 4. ナショナル・トラスト |
|----------|----------|---------------------|---------------|
- 問3 1960年代から1970年代にかけての日本における公害への対応について、公害対策基本法の制定から環境庁（現在の環境省）の設置に至るまで、公害行政が強化された背景として最も適切な説明を選びなさい。（2025年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 地方自治体が独自の公害防止条例を制定することを禁止し、国の基準に統一して企業の経済活動を支援するため | 2. 地球規模での温暖化問題が表面化し、国際的な枠組みに日本が参加するための専門機関が必要になったため | 3. 自然保護を目的として、国立公園内の開発行為を制限するための許可制度を全国的に一律化するため | 4. 深刻化する大気汚染などの問題に対し、それまで各省庁に分散していた行政を一本化し、総合的な対策を推進するため |
|---|---|--|--|
- 問4 2015年に採択された「パリ協定」の内容や特徴を説明した文として、正しいものはどれですか。（2022年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 1997年に採択された、世界で初めて温室効果ガスの削減を義務づけた枠組みである。 | 2. 先進国のみ温室効果ガスの削減義務を課し、途上国の経済発展を優先させる枠組みである。 | 3. 世界の平均気温の上昇を、2020年の時点と比べて5度以内に抑えることを最終目標としている。 | 4. 先進国だけでなく、発展途上国を含むすべての国が温室効果ガスの削減に取り組む枠組みである。 |
|---|--|--|---|
- 問5 1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された地球サミット（環境と開発に関する国際連合会議）の成果を受け、翌年の1993年に日本で制定された法律はどれか。（2020年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|----------|----------|------------|
| 1. 大気汚染防止法 | 2. 自然公園法 | 3. 環境基本法 | 4. 公害対策基本法 |
|------------|----------|----------|------------|
- 問6 地球温暖化対策の歴史において、先進工業国全体で温室効果ガスの排出量を1990年比で5.2パーセント削減することを目標とした合意の性質として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|--|
| 1. 経済発展を優先するため、数値目標を持たない自主的な努力目標とした。 | 2. 先進国に対してのみ、法的拘束力のある具体的な数値目標を義務づけた。 | 3. 環境権を基本的人権の一つとして位置づけ、各国に憲法改正を促した。 | 4. 先進国だけでなく、開発途上国も含めたすべての国に削減目標を義務づけた。 |
|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|--|
- 問7 1960年代の高度経済成長期には、激化した公害を防止するために「公害対策基本法」が制定されました。しかし、1990年代に入ると地球温暖化や廃棄物の増加といった地球規模の課題への対応が急務となり、1993年にそれまでの法律を統合・発展させる形で新たな法律が制定されました。この法律の名称と目的として正しいものはどれですか。（2016年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. オゾン層の保護を目的とし、フロンガスの排出規制を国際的に定めたウィーン条約 | 2. 大規模な開発事業が環境に与える影響を事前に調査することを義務付けた環境影響評価法 | 3. 公害病の被害者を迅速に救済し、健康被害を補償することを主目的とした公害健康被害補償法 | 4. 公害対策だけでなく地球環境保全や循環型社会の形成を目的とした環境基本法 |
|--|---|---|--|
- 問8 日本の二国間援助において、インドやバングラデシュ、スリランカなどの南アジア諸国は主要な支援対象となっています。近年、道路や鉄道などの大規模なインフラ整備のために多額の資金を低利で貸し付ける支援が行われていますが、過度な借り入れによって相手国が返済困難な状況に陥ることが国際的な問題となっています。この問題を指す言葉として、最も適切なものはどれですか。（2024年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|------------|------------|---------|
| 1. 技術協力 | 2. 持続可能な開発 | 3. デフレーション | 4. 債務の罠 |
|---------|------------|------------|---------|
- 問9 食品ロス削減のために、消費者が期限の迫った商品を優先して購入する際、指標となる「賞味期限」という言葉の説明として、正しいものはどれですか。（2020年 岡山県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 食品添加物の使用量について、国が定めた安全基準を維持するために設定された法的な廃棄期限 | 2. お弁当や生菓子など、品質が急速に劣化しやすい食品において、安全に食べることができる期限 | 3. その食品が国内のどの地域で生産されたかを明確にし、消費者が安心して購入できる期限 | 4. スナック菓子や缶詰など、比較的傷みにくい食品において、おいしく食べることができる期限 |
|--|--|---|---|
- 問10 石油、石炭、天然ガスのように、太古の生物の死骸が長い年月をかけて変化し、地下に埋蔵されているエネルギー資源を総称して何といいますか。これらは発電などに広く利用されていますが、資源の量に限りがあることや地球温暖化の原因になることが課題となっています。（2018年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|------------|--------------|----------|
| 1. 化石燃料 | 2. 地熱エネルギー | 3. 再生可能エネルギー | 4. バイオ燃料 |
|---------|------------|--------------|----------|
- 問11 国際社会においてフェアトレードの重要性が高まっている背景として、途上国の生産現場で生じている課題と、この仕組みが目指す解決策の説明として正しいものはどれですか。（2026年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 先進国の企業が途上国に工場を建設し、現地の安価な労働力を活用して生産コストを最小限に抑える。 | 2. 途上国の工業化を急速に進めるため、農産物の生産をやめて製造業へ転換するための資金を供与する。 | 3. 特定の国からの輸入を制限することで、国際市場における製品の希少価値を高め、価格のつり上げを図る。 | 4. 市場価格の暴落により生産者が困窮するのを防ぐため、最低買い取り価格を設定して生産者の生活を安定させる。 |
|---|---|---|--|
- 問12 開発途上国の経済的自立を目指すための国際的な経済活動について述べた文として、最も適切なものを選択してください。（2018年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 輸入制限や高い関税をかけることで自国の産業を保護し、開発途上国からの安価な製品流入を阻止する。 | 2. 情報の真偽を正しく判断し、大量の情報のなかから必要な情報を選択して活用する能力を向上させる。 | 3. 先進国の消費者が製品を適正な価格で継続的に購入することで、開発途上国の生産者の生活向上を支援する。 | 4. 年齢や国籍、障害の有無に関わらず、すべての人が利用しやすいように製品や施設の設計を工夫する。 |
|--|---|--|---|